平成25年度 一般会計予算説明資料

東京都清瀬市

1 平成25年度予算編成の基本的な考え方

【市政を取り巻く環境】

- 景気の回復を最優先課題として公約に掲げた安倍政権は、金融緩和・財政出動・成長戦略からなる「アベノミクス」の3本の矢でデフレ脱却に取り組み、物価上昇率目標を2%に掲げました。新政権への期待感から既に円安・株価の回復が見られていますが、雇用の改善と賃金が増加しなければ景気回復したとは言えません。また、東日本大震災の復興も急がなければならず課題が山積しています。こうした中で市財政は歳入の大部分を占める市税収入が、個人一人当たりの税額が減収傾向のため、前年度より微減と見込まれる一方、多摩26市中一番高い高齢化率を背景に、歳出では社会保障関係経費の増加や介護保険等、特別会計への繰出金の増加もあり、このような経常経費の増加に対して財政調整基金からの繰り入れなどで対応せざるを得ず、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。
- 平成25年度の重点施策では、安全で安心なまちづくり実現のため、旧建築基準法で建築された学童クラブや老人いこいの家の耐震改修のほか、木造家屋の耐震診断に加えて耐震改修及び耐震シェルターへの新たな助成、自主防災組織に対する助成、備蓄食料や災害関係の機器の購入、小中学校3校の校庭にマンホールトイレの設置等を予算化しています。また、懸案であった清瀬駅北口バス通りや第六小学校南側の歩道用地購入、地域農業者支援事業、スタンプラリー事業等により市内の農商工業者の活性化を図るとともに、グループホーム整備補助、待機児童解消のための保育園整備補助、学校校庭芝生化、職員人材育成の充実などを予算化しています。同時に、行財政改革実施計画を着実に進めてまいります。

【予算編成基本方針】

平成25年度予算は、次の点を基本として編成しました。

- 1 「行財政改革実施計画」と「人材育成基本方針実施計画」の着実な実施。
- 2 「安全で安心なまちづくり」の実現のために積極的な施策展開に努め、常に危機管理意識を持って市政の執行にあたること。
- 3 国蝶「オオムラサキ」の羽化、観察事業を通じ、子ども達に自然を大切にする心 を育むとともに、計画的な萌芽更新で良好な自然環境の整備を図ること。
- 4 「子育てしやすい清瀬」として、待機児童解消、保育環境充実に努め、学校生活においては、いじめや不登校のない学校を目指し道徳授業などの充実を図ること。
- 5 地域コミュニティ育成のため、円卓会議を各学校地区に早急に拡大すること。
- 6 景気回復が進まないなか、経営状況が厳しい商工業を支援し、地域経済の活性化に努めること。

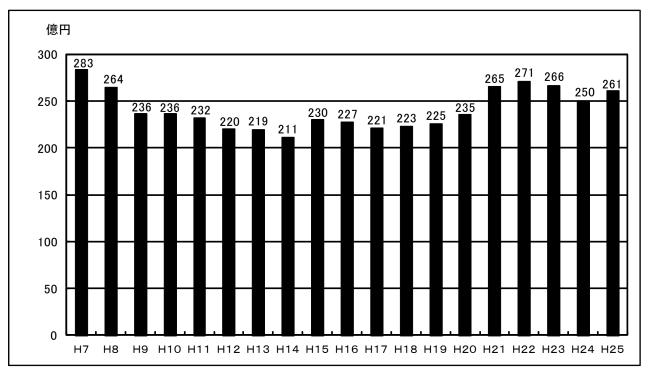
2 財政規模

- 平成 25 年度の一般会計の予算規模は、前年度に比べ 4.5%増の 261 億 7,000 万円 となりました。
- 特別会計の予算規模は、5つの会計併せて172億3,100万円となりました。

【財政規模】 (単位:千円、%)

	区分	平成25年度	平成24年度	増	減額	増	減	率
	般会計	26,170,000	25,045,000		1,125,000			4.5
特	別会計	17,231,000	16,908,000		323,000			1.9
	国民健康保険事業	8,745,000	8,867,000		122,000		A	1.4
	下水道事業	1,540,000	1,526,000		14,000			0.9
	駐車場事業	83,000	83,000		0			0.0
	介護保険	5,309,000	4,970,000		339,000			6.8
	後期高齢者医療	1,554,000	1,462,000		92,000			6.3
	合 計	43,401,000	41,953,000		1,448,000			3.5

【予算規模・一般会計】



(注) 平成16年度予算規模には、減税補てん債借換分を除いた227億6,670万円で表示しています。

3 歳入の状況(一般会計)

- 市税は固定資産税の家屋で新増築分の増収が見込まれるものの、個人市民税の所得割で景気の低迷により一人当たりの税額が減少しており、全体では前年度よりも777万円減の89億7,126万円となっています。
- 地方交付税は、国の予算額で 2.2% (3,921 億円) の減額となりましたが、平成 24 年度の交付額を参考に 38 億 3,500 万円と見込んでいます。
- 国庫支出金は、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障関係経費の増により、前年度比7%増の48億2,287万円となっています。
- 都支出金は、国庫同様、社会保障関係経費の増のほか、保育園施設整備、道路等用地購入などにより前年度比 14.3%増の 44 億 2,131 万円となっています。
- 財産収入は、第四小学校前の市有地売り払いのため、前年度と比べて大幅な増となっています。

【歳入の状況】 (単位:千円、%)

		×	5	}		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
市					税	8,971,268	8,979,039	▲ 7,771	▲ 0.1
地	方		ŧ	与	税	115,000	130,000	1 5,000	▲ 11.5
利	子	割	交	付	金	53,000	59,000	▲ 6,000	▲ 10.2
地	方 消	費	税	交 付	金	700,000	700,000	0	0.0
地	方	芝	Σ	付	税	3,835,000	3,768,000	67,000	1.8
玉	庫	支	Z	出	金	4,822,876	4,506,467	316,409	7.0
都	支	ξ	Ł	出	金	4,421,313	3,867,170	554,143	14.3
財	扂	Ē	Ţ	又	入	30,808	43	30,765	71,546.5
繰		7			金	354,950	304,479	50,471	16.6
市					債	1,621,000	1,497,000	124,000	8.3
そ	の	他	の	収	入	1,244,785	1,233,802	10,983	0.9
合					計	26,170,000	25,045,000	1,125,000	4.5

市税等

○ 市税は、長引く景気の低迷により一人当たりの税額が減少しているため、全体では前年に比べて 777 万円、率で 0.1%の減となっています。内訳では、市民税が個人所得の減少等から前年度より 4,098 万円、率で 0.9%の減となっています。一方、固定資産税の家屋では新増築分の増により 3,344 万円の増が見込まれますが、固定資産税総額では前年度より 1,668 万円、率で 0.5%の増となっています。また、市たばこ税では都道府県と市町村の税率の調整があり 1,392 万円、率で 3.6%の増が見込まれています。

【市税の内訳】

(出	14		工.	П	i	%)
(生	L41/	•	-	ш		√ ₀)

区 分		平成25年度	成25年度 平成24年度 増減額		増減率	
市	税	8,971,268	8,979,039	▲ 7,771	▲ 0.1	
市民	税	4,486,890	4,527,875	4 0,985	▲ 0.9	
固定	資産税	3,371,101	3,354,412	16,689	0.5	
都市	計画税	663,912	662,038	1,874	0.3	
その	他の税	449,365	434,714	14,651	3.4	

○景気の悪化により減少した市税

9.500

9,000

8,500

8,000

7,500

7,000

歳入の根幹をなす市税収入は、平成10年度以降9年間90億円を下回っていましたが、19年度には、定率減税の廃止や税源移譲などの影響により94億円となりました。 しかし、その後、長引く景気の低迷により個人所得や企業収益が年々落ち込んだため、平成25年度当初予算では、平成18年度以来90億円を下回ると推計しています。

9.469

8,595

H18

H19

H20

H21

H22

H23

H24

H25

9,399

9,257

9,095

【市税の推移】(平成24年度は決算見込み)

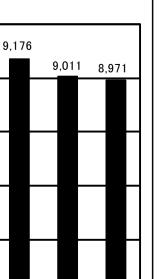
8,339

H17

8,033 7,978

H15

H16



単位:百万円

○平成25年度地方交付税等の概要

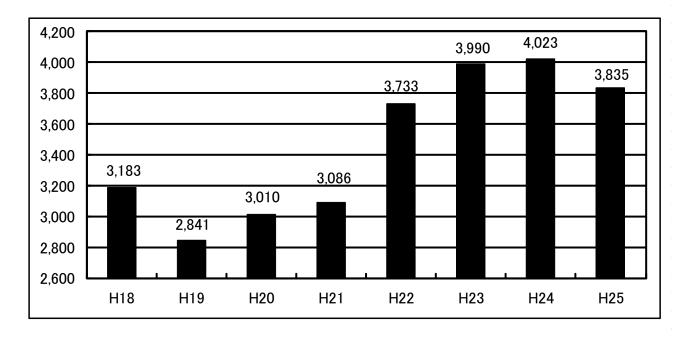
地方交付税17 兆 624 億円 (対前年度▲3,921 億円 ▲ 2.2 %)

・臨時財政対策債 6 兆 2, 132 億円 ("

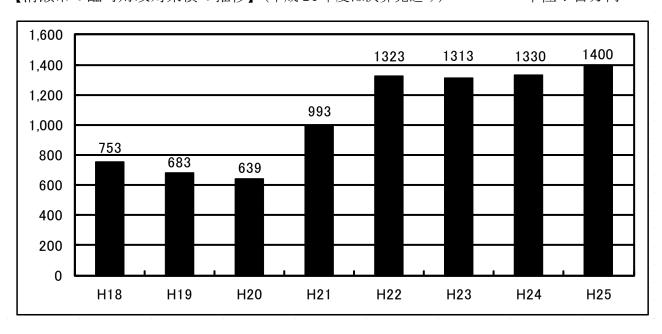
+ 799 億円 + 1.3 %)

【清瀬市の地方交付税の推移】(平成24年度は決算見込み)

単位:百万円



【清瀬市の臨時財政対策債の推移】(平成24年度は決算見込み) 単位:百万円



地方特例交付金について

- 住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために必要な 1,255 億円 (前年度比 ▲20 億円 ▲1.6%)
- 2. 清瀬市の予算措置 地方特例交付金 5,910万円

税制改正大綱の概要について

- 1. 所得税の最高税率の見直し
 - ①現行の所得税の税率構造に加えて、課税所得4,000万円超について45%の税率を 創設
- 2. 相続税・贈与税の見直し
 - ①相続税の基礎控除について、現行の「5,000万円+1,000万円×法定相続人数」 を「3,000万円+600万円×法定相続人数」に引下げ
 - ②相続税の最高税率を55%に引き上げる等、税率構造の見直し
 - ③子や孫に対する教育資金の一括贈与に係る贈与税について、子・孫ごとに1,500万 円までを非課税とする措置を創設

3. 住宅税制

- ①住宅ローン減税を平成26年1月1日から平成29年末までに4年間延長し、その期間のうち平成26年4月1日から平成29年末までに認定住宅(長期優良住宅・低炭素住宅)を取得した場合の最大控除額を500万円に、それ以外の住宅を取得した場合には400万円にそれぞれ拡充
- ②個人住民税における住宅ローン控除について、平成26年4月1日から平成29年末 までの間、控除限度額を拡充(減収額は全額国費で補填)
- ③自己資金で認定住宅を取得した場合及び省エネ等の一定の住宅リフォームを行った場合の所得税の住宅投資減税について拡充

4. 自動車取得税

①平成26年4月に縮小し、平成27年10月に廃止

5. 法人課税

- ①国内の生産等設備投資額を一定以上増加させた場合にその生産等設備を構成する機械 装置の取得価格の30%の特別償却又は3%の税額控除ができる制度を創設
- ②研究開発税制の総額型の控除上限額を法人税額の20%から30%に引き上げるとともに、特別試験研究費の範囲に一定の共同研究等を追加

基金の状況

基金には、市税収入が見込みよりも減少したり、不測の事態が発生した場合に対応するため、その使途を特定しない財政調整基金と、一定の目的のための積み立てを行う特定目的基金があります。平成24年度末には財政調整基金が9億5,019万円、公共用財産の取得及び建設基金が11億2,394万円の現在高となっており、全体では基金残高が22億4,438万円となっていますが、これは26市の中でも非常に少ない基金残高となっています。

また、平成25年度予算編成において、自立支援給付費等の社会保障関係経費や介護保険、後期高齢者医療特別会計繰出金への一般財源の増加に対し、財政調整基金から3億円繰り入れたことなどから、予算編成後の基金現在高は合計で19億2,623万円となっていますが、今後、市役所も含めた公共施設の耐震改修等のためには、さらなる積み立てが必要と考えています。

(各種基金の予算編成後現在高)

単位: 千円

(合性基金の) 分昇権	平位:十円			
区八	24 年度末	25 年度中	25 年度中	25 年度予算
区分	見込残高	積立額	取崩額	編成後現在高
財政調整基金	950, 198	200	300, 000	650, 398
減債基金	19, 556	10		19, 566
公共用財産の取得 及び建設基金	1, 123, 946	31,000	33, 600	1, 121, 346
緑地保全基金	133, 727	1, 550	18, 350	116, 927
郷土博物館資料収 集基金	5, 728	10		5, 738
社会福祉基金	6, 678	510		7, 188
ふれあい福祉振興 基金	616	10		626
まちづくり応援 基金	3, 939	510		4, 449
計	2, 244, 388	33, 800	351, 950	1, 926, 238

4 歳出の状況(一般会計)

- ○総務費は、耐震診断の結果を受けて、木造施設の学童クラブ 4 カ所、老人いこいの家 5 カ所について、耐震改修等を予算化したことなどから前年度よりも 1 億 4,041 万円の増額となっています。
- ○民生費は、障害者自立支援給付費、生活保護費でそれぞれ 2 億円を超える大幅な増加のほか、グループホームの新設や私立保育園の新設及び改築による整備補助など全体では、前年度よりも 8 億 6,070 万円の増額となっています。
- ○土木費は、道路整備や安全対策のための、道路用地購入(3 路線)と歩道用地購入(1 路線)などにより、前年度よりも1億9,193万円の増額となっています。
- ○教育費は、第八小学校トイレ大規模改造及び第五中学校校舎大規模改造事業が前年 度補正予算で対応することとなったため(繰越明許で補正予算債を活用する予定)、 前年度よりも6,822万円の減額となっています。

【歳出の状況】 (単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
議会費	209,299	214,895	▲ 5,596	▲ 2.6
総務費	1,170,722	1,030,311	140,411	13.6
民生費	13,432,441	12,571,732	860,709	6.8
衛生費	1,488,859	1,494,757	▲ 5,898	▲ 0.4
労働費	4,247	4,099	148	3.6
農林業費	27,744	38,659	▲ 10,915	▲ 28.2
商工費	52,104	51,265	839	1.6
土木費	1,002,367	810,433	191,934	23.7
消防費	1,048,752	1,030,089	18,663	1.8
教育費	1,689,696	1,757,921	▲ 68,225	▲ 3.9
公債費	2,196,929	2,225,359	▲ 28,430	▲ 1.3
諸支出金	210	11	199	1809.1
予備費	20,000	20,000	0	
小計	22,343,370	21,249,531	1,093,839	5.1
職員人件費	3,826,630	3,795,469	31,161	0.8
歳出総額	26,170,000	25,045,000	1,125,000	4.5

【基本計画·施策】

◇行政運営の効率化

◇健全財政の確立

●安全・安心・環境に配慮したまちづくりの推進 安心して住めるまちを目指す取組み ●公共施設の耐震化 【基本計画·基本目標】 ●市民の健康を守る保健対策の充実 ~ 安心で安全な潤いのあるまち ~ ●消費者保護対策の充実 人づくりを進める施策 ●子育て支援の充実 ●校舎大規模改造事業の早期整備 【基本計画·基本目標】 ~ 『人間性』を尊重し人をはぐくむまち ~ ●教育環境の整備充実・ いじめや不登校のない学校 ●東京国体関係 活気ある協働のまちの推進 ●魅力ある都市農業と活気ある商業の育成・ 【基本計画·基本目標】 農商工の連携 ~ 活気あふれる交流が広がるまち ~ ●商店街スタンプラリーの実施 ●緑地の保全等(萌芽更新・オオムラサキ事業) みどりの保全・快適住環境都市への取組み ●街路樹の景観整備(けやき通りの樹形整備など) 【基本計画・基本目標】 ●道路の整備(市道の舗装、集水桝設置など) ~ 豊かな自然環境と住環境が調和するまち ~ ●雨水幹線整備事業開始 ●行財政改革の推進 効率的な行政を進める対応等 (第4次行財政改革実施計画と

人材育成基本方針実施計画の着実な実施)

(市民課の土曜日開庁、コンビニ収納、

指定管理者制度の導入 など)

●効率的な行政運営

(1) 安心して住めるまちを目指す取組み

【安全・安心・環境に配慮したまちづくりの推進】

災害対策を最重要課題と位置付け、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実、機器の整備を図るとともに、避難所へのマンホールトイレ設置、地域防災計画の見直し、自主防災組織に対する助成を実施します。また、これまでの木造家屋の耐震診断助成に加え、耐震改修及び耐震シェルターへの助成も開始します。

教育環境の整備では、第八小学校、第四中学校校庭の芝生化を予算化し、環境関連では、太陽光発電機器設置補助要件を発電量当たりとすること等により、さらに多くの市民の皆さんに活用できる制度改正を図っています。

○災害対策用備蓄食糧(避難者・帰宅困難者)の購入 12,000 千円 (アルファ米、パンの缶詰、ビスケット・飲料水など) ○災害対策用備品・消防団機械器具の購入 6,890 千円 (障害者用トイレ、プライベートルーム、応急給水用袋、機械器具など) ○MCA無線の導入(全90台 消防団本団、分団、避難所等へ配備) 22,695 千円 ○マンホールトイレ設置工事(八小・清明小・三中 各5基) 4,800 千円 ○木造家屋耐震診断(15 件) ·耐震改修(15 件) 9,000 千円 ・耐震シェルター設置助成(10件) ○地域防災計画の改定 (H25 に計画策定) 3,500千円 ○自主防災組織補助(消火用具等の購入に対して1/2を補助 1,000 千円 自主的な防災訓練が条件) ○家具転倒防止器具助成(非課税世帯 500 世帯見込) 6,240 千円 ○AEDの更新(35台の買い替え) 9,013 千円 ○ひとり暮らし老人緊急通報装置デジタル化(90世帯分) 4,518 千円 ○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化(耐震診断・補強設計・耐震改修)73,391 千円 ○高齢者熱中症対策事業(猛暑一時避難所の設置、老人いこいの家等) 1,425 千円 ○太陽光発電機器設置補助 10,000 千円 (機器最大出力 1KW 当たり 3 万円補助 上限 10 万円) ○環境フェアと川まつりを合同で開催(「きよせの環境・川まつり」) 1,857 千円 ○飼い主のいない猫の不妊·去勢手術助成(オス 2,500 円 メス 5,000 円) 225 千円 ○障害者ヘルプカードの作成(災害時や外出時の際に支援する 1,287 千円

○認知症高齢者グループホーム(定員 18 名)・小規模多機能型居宅介護 50,000 千円 新規整備補助 (サービス付き高齢者住宅(42 室)を併設。※補助対象外)

ための情報を記載)

○障害者グループホーム開設(竹丘・清瀬分3名)助成

309 千円

【公共施設の耐震改修】

○学童クラブ 44,000 千円

(四小、中清戸第1・第2、旭が丘第1・第2、中里第1・第2)

○老人いこいの家(上清戸、いなり台、梅園、中里、松山) 7,600 千円

【市民の健康を守る保健対策の充実】

インフルエンザの任意予防接種では、中学生以下で第三子以降の方を対象に1回に付き2,000円の助成を開始します。また、平成25年度より未熟児対策全般が東京都より移管され市で実施することとなります。

○市民健康診査 24,226 千円

対象者=30~39歳・生活保護者、健診項目=必須項目・詳細項目・

特定健診上乗せ分〈尿酸・クレアチニン・アルブミン〉の実施による健診の充実)

基本項目=40歳~74歳は国民健康保険事業特別会計 75歳以上は後期高齢者医療特別会計

○妊婦健診(里帰り出産等健診回数 14 回)

38,717 千円

○がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん・大腸がん)

14,783 千円

※大腸がん健診は 40・45・50・55・60 歳の方を対象にクーポン券事業

〇定期予防接種(BCG、ポリオ不活化、麻しん・風しん、日本脳炎 141,806 千円 四種混合、65 歳以上インフルエンザ、ヒブ、子宮頸がん、

小児用肺炎球菌 ※ の3ワクチン任意から法定定期予防接種化)

○任意予防接種

7,766 千円

- ・肺炎球菌ワクチン接種:65 歳以上1,000人、生活保護者は全額助成=8,000円 その他は一部助成(3,000円)
- ・インフルエンザワクチン接種:中学生以下で第三子以降の方

(1回に付き2,000円助成)

○未熟児養育医療費(養育医療の給付等)

14,522 千円

(介護保険特別会計)

○包括的支援事業等の実施

58,647 千円

(地域包括支援センター運営委託:きよせ社協・きよせ信愛)

【消費者保護対策の充実】

巧妙化する振り込め詐欺や新たな手口としてのワンクリック詐欺などが、大きな社会問題となっています。これらの被害に遭わないように、また遭ってしまった場合でも的確に解決できるよう、消費生活相談の重要性はこれまで以上に高まっています。

こうした複雑化、高度化した相談の解決に向け、相談員のレベルアップを行い、相談窓口の強化、消費者教育講座の開催、啓発資料の配布や研修等の充実を図ります。

○消費者保護対策事業(相談員レベルアップ研修、振り込め詐欺対策、 1,572 千円 相談事例集作成、消費者教育推進講座等)

【その他】

- 〇ふるさとハローワーク(国との共同事業でクレアビル4階で実施 4,247千円 平日9時から17時まで 求人検索・ハローワーク職員による就業相談等)
- ○野塩地域市民センター空調設備改修工事

47,200千円

(2)人づくりを進める施策

【子育て支援の充実】

清瀬の将来を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援サービス全般について環境の充実に努めます。また、新たに私立認可保育園の新設・改築の整備助成を行います。

児童センターでは、好評の「ロボットセミナー」を、前年の初級コースに加えて 新たに上級コースも開講します。

- ○第1保育園0歳児受入準備経費(平成26年度に0歳児6名予定) 3,303千円
- ○市立保育園全園で12時間開所開始
- ○学童クラブ運営経費(春休み期間中育成時間1時間延長) 50,452千円
- ○地方版子ども・子育て会議設置(子育て支援の政策プロセス等の 2,164 千円 参画・関与することができる仕組み・ニーズ調査)
- ○私立保育園施設整備費補助(1園新設 1園改築による定員増) 272,219千円
- ○中清戸保育園耐震改修 1,140千円
- ○認定こども園運営費助成(対象:市内4園 市外1園) 20,763千円
- ○病児保育室『チルチルミチル』運営費助成(定員6名) 8,775千円
- ○児童手当等(月額 10,000 円 3 歳未満は月額 15,000 円 1,215,515 千円 1,21

131,270 千円

13,239千円

- 第3子以降の3歳以上小学校修了前月額15,000円 所得制限超月額5,000円)
- ○義務教育就学児医療費助成 自己負担3割を都1/2市1/2助成(ただし、所得制限あり、 通院1回につき自己負担額 200円上限)
- ○乳幼児医療費助成(0歳から就学前までの自己負担2割を助成) 137,965千円
- ○インフルエンザ任意予防接種助成(※任意予防接種内事業再掲) 4,500 千円 (中学生以下の第3子以降の子ども 助成額1回に付き2,000円)
- ○児童センター「ロボットセミナー」(対象:小4~中3の定員30名 609千円 初級コース:参加費1,000円 上級コース:参加費2,000円)
- ○子ども家庭支援センター事業費 37,075 千円 (育児支援ヘルパー派遣 非課税世帯 500 円から無料に

課税世帯 1,000 円から 500 円に 緊急一時保育事業に 5,672 千円助成) ○ファミリーサポートセンター事業 13,2

(病児病後児預かりを行う緊急サポートネットワーク事業を展開)

○ホームビジター派遣事業2,344 千円

(子育てに対する不安から虐待などの事前防止を目的とします。)

- ○子どもの発達支援・交流センター運営経費 76,437 千円
- ○ひとり親家庭支援事業(高等技能訓練促進事業=母子家庭の母親 7,862 千円 及び父子家庭の父親(平成25年度から対象)に対して、経済的自立 に効果のある資格取得を受講する方に支給 ※H25より上限2年間) (非課税世帯=100,000円 課税世帯=70,500円)
- ○小学校で認知症サポーター養成講座を実施(地域包括支援センターによる)

【教育環境の整備充実・いじめや不登校のない学校】

学校校舎の大規模改造事業については、平成26年度より2校ずつ実施し早期の整 備を図ります。そのため平成25年度に2校の実施設計を予算化しています。

また、読書活動を支援する学校図書館運営サポーターを引き続き実施し、読書や 調べ学習で学力の向上を図るとともに、「赤ちゃんのチカラプロジェクト」の充実で 命の大切さや思いやりを学び、豊かな人間性を育みます。

小学校の給食食器を、家庭で使用している食器により近いPEN食器へ計画的に 切り替える予算を計上しています。

○第三小学校北校舎大規模改造事業実施設計 7,500 千円 ○第二中学校校舎大規模改造事業実施設計 10,500 千円 ○清明小学校トイレ大規模改造実施設計(和式→洋式、ドライ化) 1,400 千円 ○校庭芝生化工事(八小=80,000千円、四中=90,000千円) 170,000 千円

○校庭芝生化実施設計(芝小・清明小 26 年度工事)

7,000 千円

◎第五中学校校舎大規模改造工事

(平成25年3月議会補正計上 繰越明許で25年度実施)

◎第八小学校トイレ大規模改造工事

(平成25年3月議会補正計上 繰越明許で25年度実施)

○学力向上推進事業

45, 164 千円

(小・中学校図書館運営サポーターの配置 小・中全 14 校)

○赤ちゃんのチカラプロジェクト事業の充実(小6と中3対象)

1,000 千円

○PEN食器購入(小学校3校分、計画的に整備)

4,900 千円

【その他】

- ○わかば会運営助成(児童福祉法改正により都営住宅家賃・事業運営費)9,932 千円
- ○総合相談支援センターの整備に向けて新規指導主事採用

(特別支援教育、いじめや不登校、進路や家庭に関する悩みを市長部局と 教育委員会が協力して総合的に支援)

(3)活気ある協働のまちの推進

【東京国体関係】

平成 25 年に開催される東京国体「スポーツ祭東京 2013」におきまして、清瀬市は 9月30日、10月1・3日の日程で女子サッカー競技を人工芝の下宿第三運動公園で 実施します。本大会成功のための様々な事業に取組んでいきます。

○日テレ・ベレーザなどによるサッカークリニック等の実施

2,700 千円

○国体実行委員会補助金

31,500 千円

【魅力ある都市農業と活気ある商業の育成・農商工の連携】

地域農業者を支援するため、農業経営に要する施設の設置、改修(ビニールハウスの張り替えなど)、農器具の購入に対し助成を行います。

地域経済の活性化に資するべく、新たに商工会が行う市内商店街全体のスタンプラリー事業を助成するほか、前年に引き続き、買い物弱者対策(宅配事業)、農商工共同事業の「きよせひまわり市」を実施するための経費を予算化しています。

○地域農業者支援事業補助金(施設の設置、改修または農機具の購入 4,000 千円 5 万円以上に、認定農業者 1/2、それ以外の農業者 1/3、上限 10 万円を補助)

○きよせ産野菜出荷容器補助金(段ボール・小袋・結束テープ) 1,600 千円

○ひまわりフェスティバルへの助成(見晴らし台1基増設) 2,600千円

○商店街スタンプラリー事業補助金(清瀬商工会) 4,000 千円

○買い物弱者対策「宅配事業」補助金(清瀬商工会「キャロット便」) 1,200 千円

○新・元気を出せ!商店街事業 (7 商店街 13 事業) 16,569 千円

○にんじん焼酎販売助成(7年目) 300 千円

○小口事業資金融資(運転資金・設備改善資金) 3,500 千円 ※融資限度額及び期間の延長措置を延長(~H26)

○農商工共同事業「きよせひまわり市」(年4回実施※実行委員会に助成) 1,000 千円

【その他】

○石田波郷俳句大会助成 700 千円

○博物館特別展【太田隆司氏ペーパーアート作品展】 2,800 千円

○博物館特別展【行田哲夫氏武蔵野の雑木林をテーマにした写真展】 280 千円

○清瀬の野鳥写真集(佐々木義雄氏撮影)作成 2,300 千円

(3,000 部作成・@800 円で頒布)

○きよせ市民まつり助成 2,300 千円

○レンタサイクルによる観光 267 千円

(カタクリ・さくらまつり、ひまわりフェスティバルに活用)

(4)みどりの保全・快適住環境都市への取組み

【緑地の保全等】

清瀬の大切な財産である"みどり"を次世代に引き継ぐため計画的に萌芽更新を実施し、雑木林を再生します。また、次世代を担う子ども達を対象に国蝶「オオムラサキ」の羽化と新たに台田の杜に設置する大型ケージ内で羽ばたく様子を観察するなど、雑木林の大切さを伝えます。

清瀬市のメインストリートである、けやき通りのケヤキ診断結果に基づいた剪定、倒木の危険性のあるケヤキの伐採を行うとともに補植を行い街路樹の景観を維持します。

○神山緑地整備工事	8,600 千円
○国蝶「オオムラサキ」の大型ケージ整備	7,500 千円
○街路樹景観整備(けやき通りケヤキ樹形整備剪定・伐採)	3,500 千円
○花のあるまち・椅子のあるまちづくり事業	10,129 千円
〇生垣助成(限度額 10 万円 5 件)	500 千円

【道路等の整備】

11 路線の道路舗装を行う他、清瀬駅北口の雨水対策として 10 ヶ所の集水桝の設置工事を行います。また、清中西側歩道へのガードパイプ設置工事、清瀬駅北口付近の歩道用地購入などの安全施設整備も予算化しています。

その他、雨水事業については、柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備事業 (4 年計画の 1 年目) を開始します。

○市道 0102 号線など 11 路線の整備	143,600 千円
○市道 0221 号線(清瀬駅北口 10 か所)集水桝改良工事	1,900 千円
○市道 0209 号線(清中西側)安全施設整備工事(ガードパイプ設置)	6,000 千円
○橋梁長寿命化修繕計画作成	3,024 千円
※市内 15 橋中 11 橋(15m 以上の橋)が対象	
○市道 0222 号線(清瀬駅北口付近)歩道用地購入事業	99,964 千円
○市道 0115 号線歩道用地購入(土地開発公社で取得 204,000 万円)	
(下水道事業特別会計)	
○柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備事業(4 年計画の 1 年目)	220,489 千円
○下水道管の耐震化工事(5年計画の5年目)	10,000 千円
○雨水浸透桝設置助成事業	1,000 千円

(個人宅内の浸透桝設置費用の1/2、上限50,000円を助成)

(5) 効率的な行政を進める対応等

【行財政改革の推進】

○第4次清瀬市行財政改革実施計画の実施

▽民間委託事業の計画化

- ・庁用車運行業務の一部民間委託(効果額1,155千円)
- ・ペットボトル回収車の民間委託(効果額4,331千円)
- ▽行政評価外部評価委員会答申内容の反映(効果額2,400千円)
- ▽補助金等適正化検討委員会答申内容の反映(効果額 1,314 千円)

▽使用料審議会の設置(保育料の適正化)

▽未利用資産の売却(せせらぎ公園駐車場)

▽共済会補助率削減(効果額944千円)

▽給料表(部長職)・職員手当の見直し(扶養手当・通勤手当)

◆別表 に内訳

- ○人材育成基本方針実施計画の実施
 - ▽民間事業者への派遣研修(2社程度)
 - ▽自己啓発研修助成金(自己負担額の1/2、上限30,000円)

【効率的な行政運営の推進】

- ○営繕職員対応による工事費や委託料削減
- ○市民満足度調査の実施(平成28年度~予定の次期長期総合計画への反映)
- ○土曜日開庁(市民課)
- ○収納対策の継続(滞納管理オートダイヤルシステム導入、インターネット公売 日曜窓口開設、臨戸徴収、夜間電話催告等、給料・不動産・預貯金等の差し押さえ)
- ○コンビニエンスストアでの市税収納利用率アップ
- ○納税の口座振替促進
- ○業績評価 定期昇給に平成21年度から反映
- ○指定管理者制度(市内公共施設に導入)

◆別表

≪H24 行政評価外部評価委員会・補助金等適正化検討委員会答申の効果額内訳≫

ア 行政評価外部評価委員会答申効果額

外部評価対象事業のうち予算計上に関わる提案が答申された事業

外部評価対象事業名 (所管課名)	提案等	提案を受けてのH25当初予算額 及び内容
敬老記念事業 (高齢支援課)	ついては、平均寿命が延びている背景から、対象年齢を引き上げる	予算要望では、 77歳の対象者1,200名×5千円=6,000千円 であったが、1名当たり3千円=3,600千円 の予算額となった。効果額2,400千円

イ 補助金等適正化検討委員会答申効果額

①廃止と答申された補助金 (H25当初予算に効果額があった補助金)

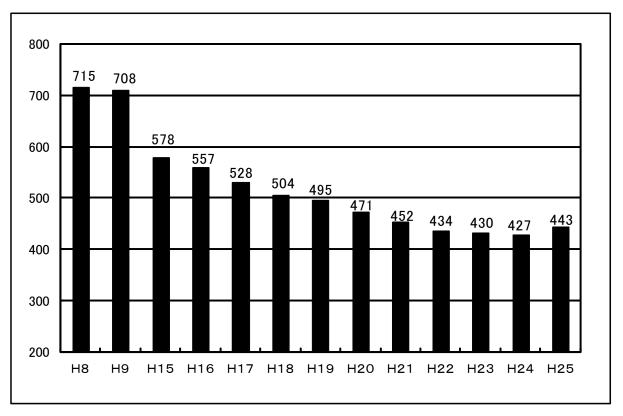
単位:千円

番号	補助金名□所管課名)	H24 予算額	理由及び意見等	H25 予算額	H24 -H25 効果額
1	統一メーデー補助金 (秘書広報課)	80	多摩26市のうち18市が補助してい ない	0	80
2	たばこ税増収対策協議会補助金 (課税課)	400	健康増進の観点から時代にそぐわない	200	200
3	住宅改良資金利子補給 (産業振興課)	10	平成22年度以降融資実績がない	0	10
4	ミニデイサービス補助金 (聖ヨゼフ老人ホーム)(高齢支援課)	240	食事提供のみのサービスで実績 (平均2.4食) が少ない	0	240
5	生ごみ減量化処理機器購入費助成金 (ごみ減量推進課)	1,000	実績が少なく、事業としての優先 順位が低い	800	200
6	フリーマーケット助成金 (ごみ減量推進課)	70	自主運営が期待できる事業	0	70
	 	果額小計		80	0

②縮小と答申された補助金 (H25当初予算に効果額があった補助金)

②縮小と答申された補助金 (H25当初予算に効果額があった補助金) 単位:						
番号	補助金名口所管課名)	H24 予算額	理由及び意見等	H25 予算額	H24 -H25 効果額	
1	商工協同組合助成 (産業振興課)	1,000	レクリエーション事業に対する補 助分のみ削減	700	300	
2	老人クラブ連合会助成 (高齢支援課)	1, 054	削減したうえで、地域づくりを含めて新しい方向性を検討	900	154	
3	環境市民スクール助成金 (ごみ減量推進課)	120	参加者(23年度実績41名)が少ない	60	60	
効果額小計 514						
	効 果	額合	計	1, 3	14	

単位:人 【職員数の推移】



(注) 職員数は、定員管理調査によるものです。